

みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2008年1月22日

海外市場の動向について

【海外市場の概況】

昨日の海外株式市場は、前週末米国大統領により発表された財政刺激対策案が、景気刺激には不十分との見方や、米景気後退の世界経済への波及懸念、金融機関が抱える信用リスク懸念の拡大などを背景に大幅下落となりました。

アジア市場では、中国の四大銀行の一角、中国銀行がサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）関連で多額の評価損失を計上するとの観測から金融銘柄を主導に急落し、香港ハンセン指数は 5.5%の下落となりました。同様に金融セクター比率の高いシンガポール市場（FTSE ST 指数）も 6%を超える大幅な下落となりました。オーストラリア市場では、これまで相場の牽引役となってきた資源世界最大手 BHP ビリトンによる同大手リオ・ティント買収に関し、期待されてきた買収価格の引き上げが行われなかったとの報道から資源銘柄が大きく値を下げたため、オーストラリア市場（ASX200 指数）も 3%近い下げとなり、アジア・オセアニア株式市場全体（MSCI AC AP ex.JP 指数）でも 4.1%の下落となりました。

欧州市場でも、アジア株式市場の流れを受け継ぐ形で金融や資源関連銘柄を中心に大幅下落となり、英 FT100 指数、独 DAX 指数がそれぞれ 5.5%、7.2%の急落となりました。米国市場は、祝日のため休場でした。グローバル REIT 市場では S&P シティグループグローバルリート指数で 1.5%の下落となりました。為替市場では、米景気後退が世界経済へ波及するとの懸念が強まり、ユーロやオーストラリアドルへの売り圧力が強まり、円は対ユーロで 2.1%、対オーストラリアドルで 3.1%上昇しました（21 日と 22 日の公表仲値の比較）。

【今後の見通しについて】

当面の注目材料は、サブプライムローン問題の深刻化を受けた FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策と実体経済への影響度合いに加え、米国連邦政府の追加景気刺激策や主要中央銀行の協調姿勢などが挙げられます。米企業を中心に決算発表が本格化しており、サブプライムローン問題がどの程度、企業経営者の 2008 年業績見通しへ影響を与えるかに注目が集まります。

しばらくの間、株式市場は上記のような材料に反応しやすく、ボラティルな（大きく上下しやすい）状況が継続すると予想されます。しかしながら、中期的に見た場合、以下の要因から世界の株式市場のさらなる下値は限定的とみられます。

中国経済をはじめとした新興諸国経済では高成長が持続していること。中間所得層の増大による個人消費やインフラ投資など内需の寄与が大きいため、外需減速による影響は

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

限定的と見られます。

債券利回りと比べた株式市場の割安感。原油高などによる巨額の外貨準備を背景に影響力を増すSWF(政府系ファンド)による欧米の主要投資銀行への出資に見られるように、株式市場の割安感は強まっています。

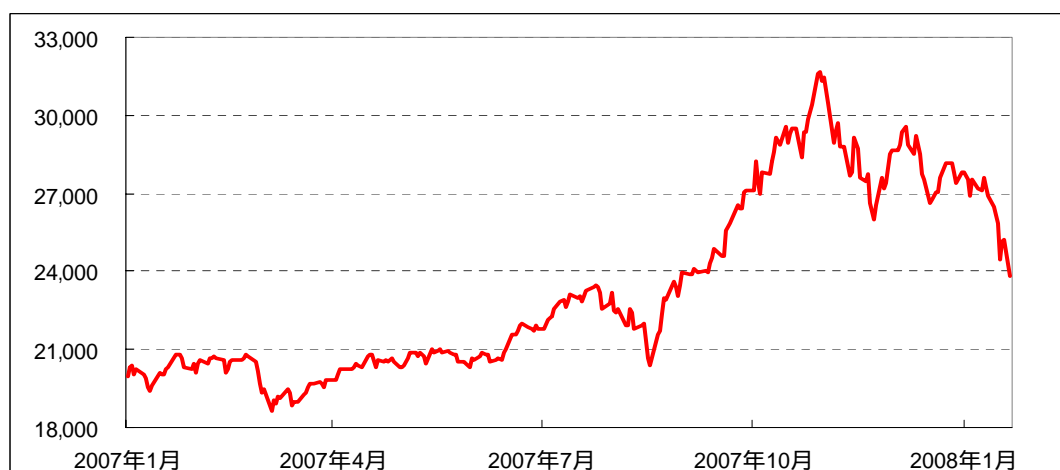
追加利下げ期待の高まり。現在の米国FF金利は4.25%と依然引き下げ余地があり、市場関係者の間では、1月29-30日に予定されているFOMC(連邦公開市場委員会)において0.75%もの大幅利下げ観測が強まっています。

悪材料の出尽し感。欧米の大手金融機関は相応に保守的な評価損失計上を行っており、10-12月期決算の発表を過ぎれば投資家の間にアク抜け感が広がる可能性があります。

グローバルREIT市場におきましても、良好な不動産ファンダメンタルズや割安なREIT価格を背景に、さらなる下値は限定的と見られます。また、為替市場については、米国の利下げ後も内外金利差は依然として大きいことなどから、円の上値は限定的であると想定しております。

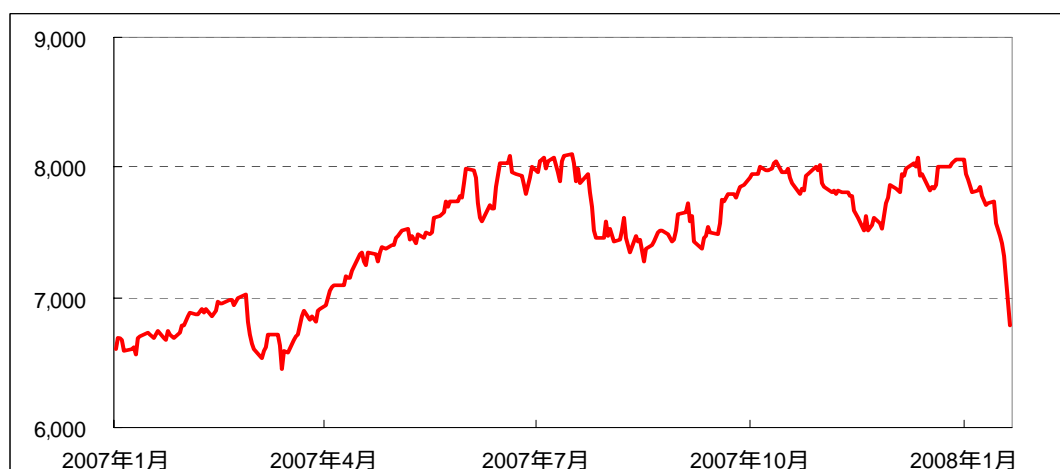
以上

(ご参考: 香港ハンセン指数の推移 2007年1月1日~2008年1月21日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

(ご参考: 独DAX指数の推移 2007年1月1日~2008年1月21日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 () : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号
加入協会 / （社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。